

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月08日

計画の名称	潤いと安らぎあふれる緑豊かなまちづくりの推進											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	市川市											
計画の目標	既存公園施設の長寿命化対策の実施による快適かつ安心して利用できる都市公園づくりを行う。 また、グリーンインフラ事業として、住区基幹公園を整備することで市民一人当たりの都市公園面積を増やすとともに、住区基幹公園及び都市緑地等の公共施設の整備に併せ、緑化施設を拡充し、都市緑地の推進を図る。 併せて、新たに整備される公園においては、清掃報奨金等を活用し、市民参加型の公園づくりの推進を図る。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,598	A	1,598	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	市川市公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園9箇所において処分制限期間を超過したもの、又は健全度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を令和11年度で完了する。 公園施設長寿命化計画に基づき、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合 公園施設長寿命化計画に基づき、必要な改修・更新を実施した公園施設の割合 = 実施した公園施設 ÷ 改修・更新が必要な公園施設	0%	13%	21%
2	身近な公園整備として、市民一人当たりの都市公園面積を3.54㎡/人から3.92㎡/人に増やす。 一人当たりの都市公園面積 一人当たりの都市公園面積 = 都市公園等面積 ÷ 常住人口(㎡/人)	4㎡/人	4㎡/人	4㎡/人
3	住区基幹公園及び都市緑地等の公共施設を整備し、温室効果ガス吸収対策に資するため、みどり豊かな住区基幹公園等の整備に併せて、緑化施設を拡充する。 公共施設の緑化施設(街路樹)の整備による影響延長 公共施設の緑化施設(街路樹)の整備による影響延長	0km	5km	11km

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	市川市	直接	市川市	-	-	都市公園事業(里見公園)	地区公園1箇所 8.4ha	市川市						20	-		
	A12-002	公園	一般	市川市	直接	市川市	-	-	都市公園事業(じゅん菜池緑地)	都市緑地1箇所 8.1ha	市川市						30	-		
	A12-003	公園	一般	市川市	直接	市川市	-	-	市川市都市公園安全・安心対策事業	長寿命化対策(南行徳公園における遊戯施設の改築)	市川市						30		策定済	
	長寿命化対策(30百万円)																			
	A12-004	公園	一般	市川市	直接	市川市	-	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	グリーンインフラ活用(小塚山公園等6箇所における園路、広場等の整備、市内7路線の街路樹整備)	市川市						1,518	-		
	グリーンインフラ活用(1,518百万円)																			
												小計						1,598		
												合計						1,598		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	43				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	43				
前年度からの繰越額 (d)	41				
支払済額 (e)	84				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					